

北葛だより

みっちゃんの宅配便

今井光子の県議会だより

日本共産党奈良県議会議員団
奈良市登大路町30奈良県議会内 Tel 0742 (27) 5291
今井 光子 広陵町馬見北3-4-25 Tel&Fax 0745 (55) 8725

メールアドレス: mituko38@amber.plala.or.jp



教育費の負担を減らして子育てしやすい奈良県に

文教くらし委員会

来春の高校生1人1台のパソコンの自費購入は中止せよ

今井 来年の高校生から1人1台のタブレットを自費購入することになっている。全国では18県は設置者負担、自費購入は奈良県を含む21県、検討中が2県。なぜ自己負担にしたのか。

大石教育研究所長答弁 パソコンの私的使用や、目的に合わせての使用を考え、個人負担とした。

今井 1人1台のパソコン教育のアメリカでは、無資格教員のインストラクターが、1つの教室で130人の子どもを管理。全員がつい立のある所に並んでパソコン画面で学習している(下写真参照)。



「正規教員を減らし、時給15ドル(約1500円)の無免許のインストラクターが、一度に最高130人の生徒をモニターすることによって、1年間で約50万ドルを節約」

(鈴木大裕『崩壊するアメリカの公教育』岩波書店、26頁)

委員会で今井議員が示したパネル

これによってアメリカでは教育費が大幅に減った。パソコンを使えるようにすることは必要だが何を目標すかが問題。

※ 自民党の議員が自分は推進してきたがアメリカの写真を見たら工場の生産ラインの様で怖くなったとの感想が述べられました。

高校生対象の奨学給付金の支給を入学前にできないか

今井 県の子育てアンケート結果では希望する子どもの数と実際の数

時代です。憲法を国が普及していた

「これは「お時さんと組合」という紙芝居の紹介です。この紙芝居を作成したのは昭和24年、労働省婦人少年局。びっくろです。

「首になったら大変」と、社長に掛け合つと「組合にも了解を得ている」と。組合長に掛け合つと「女性にやめてもらう方がいい」と。何とか仕事が続けられぬ

当時、不景気で会社は女性の首切りを発表しました。病気の夫を抱え、5人の子どもを育てていたお時さんは必死で働いているのに

新書版『性差の日本史』(監修・国立歴史民俗博物館「ジェンダー(性差)の日本史」展示プロジェクト著)という本を読みました。



よって、美容整形に該当しない子どもの歯の矯正治療に保険適用をすることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月21日
奈良県議会

との差は、教育にお金がかかること。小中学校の就学援助金は3月支給の取り組みで27自治体に広がった。高校の場合は7月ごろの支給になっている。入学準備などお金がいる時もっと早く支給できないか。

学校支援課答弁 国の制度で高校在学が条件。県では今年度前倒して6月に4分の3を支給した。

今井 高校に合格した時点で申請できれば3月の支給は可能ではないのか、国に要望をしてほしい。

子どもの歯の矯正治療に保険適用を 日本共産党今井光子議員が提案 全会一致で意見書を可決

☆採択された意見書の全文は以下のとおりです。

現在、歯の矯正治療の保険適用範囲は、特定の手術が必要な場合や、特定の疾患に起因するものなどごく狭い範囲に限定されており、原則として保険が適用となっていない。

そのため、義務教育である小中学校の健康診断の結果、「要治療」と診断された場合であっても全額自己負担で治療しなければならない。歯並びが悪いと、全身の健康に大きな悪影響を与えることをはじめ、職業選択にも影響が出ることが懸念される。

一般的に永久歯からの歯の矯正治療には、精密検査で5万円程度、矯正費用は30万円～70万円、毎回の診察には5千円～1万円と、総額で65万円～95万円かかることとされている。

このような中、保険適用がされないままでは、経済的理由により子どもの歯の治療ができないという家庭が生じることが指摘されている。

日本学校歯科医会によると「歯並びが悪いと全身に影響を及ぼすため、健診項目から『歯列・咬合』を外すことはできない」としている。

学校健診で要治療となり受診した際に保険が適用されない項目は『歯列・咬合』だけであると、指摘されている。東京都歯科保険医協会の調査では、小中学校歯科健診で「要治療」とされた子どもの受診率は47・41%という調査結果が出ている。

学校健診の結果、「要治療」と診断され、治療の受診結果を学校に提出することが求められているにも関わらず、保険が適用されないということは制度として不整合があると考える。

9月議会は16の議案と7つの報告案件が提出され、日本共産党は議題88号一般会計補正予算に反対しました。ほか22案件に賛成しました。

9月定例県議会報告

住民合意のない大型事業に反対
スーパーシティ構想・2000年滑走路建設

【予算委員会】

日本共産党は一般会計補正予算に反対しました。

山村幸穂議員は予算委員会に入り、「大和平野中央プロジェクト」はトップダウンの計画で、内閣府がおこなうスーパーシティ構想に奈良県として手を挙げています。住民にはいっさい知らされておらず、すべての住民の情報が監視され、反対ができないまちづくりが進められる恐れがあります。その計画と予算に反対しました。

また、五條市に計画されている「2000年滑走路」は、大型地震発生時の防災のためと説明されていますが、滑走路自体が災害を被る可能性が大きいというのに、建設にあたってはリニア新幹線の工事で出た大量の土を埋め立てに使うというもの。新たな土砂災害の危険につながる2000年滑走路計画に反対、計画は広域防災拠点施設ヘリ基地建設にとどめるよう求めました。

15年で県職員3000人削減
コロナ禍で大奮闘の保健所の数と職員は半減

【決算委員会】

決算審査では小林照代議員が決算審査特別委員会に入り、令和2年度の決算に反対しました。奈良県では財政調整基金が138億5000万円、特定目的基金が1139億4100万円あります。

コロナで県民の暮らしが緊急事態の時に、奈良県では基金を10億しか使わず基金の積み上げが行われました。また県庁職員はこの15年間で3000人も削減。コロナで保健所は半減、保健所と衛生研究所の職員は半減。132人の職員が月100時間以上の過労死ラインを超える残業。この間におこなわれた人(職員)の補充(特に県民からの相談窓口)に配置される相談員などはほとんどが非正規で、職員の長時間超過勤務でやっと支えられていると反対討論を行いました。

コロナ対策・今井光子議員の提案実現
在宅療養者に薬を配達

【コロナ対策検討委員会】

コロナ対策検討委員会には今井光子議員が入っています。

個人情報などの名のもとにコロナの陽性患者については保健所はつかんでいます。市町村では分からないため、自治体からは「在宅者が増えても支援できない」「何とかしたいのに何もできない」との、切実な意見を数多くいただきました。

コロナ対策会議で繰り返し問題提起する中で県は、各市町村の支援メニューを知らせ希望者は自分で自治体に連絡するということが実現しました。在宅者が900人になった時、在宅者から自治体に要請されたものが薬を買ってきてほしいというものであり、在宅者に医師がリモートなどで診断して薬を処方したら薬局が配達する仕組みができないかと提案。実現しました。



原油が高騰し、灯油も値上がりをしています。ただでさえ苦しい家計を直撃。日本共産党奈良県議員団は11月22日、荒井知事に、生活困窮世帯に冬季の暖房代を支援する「福祉灯油制度」を創設し発動するよう求める申し入れ(左写真)をおこないました。

福祉灯油

地方財政

市町村の財政はどれも火の車。なかでも河合町は財政諸指標で困難な数字を示しています。今井光子議員と坂本博道町議は県の市町村振興部局に町の財政状況を説明し、そうした中でも住民の命と暮らしを守る国や県の施策と予算について意見交換をおこないました。



県民の命・暮らし
守れ

2022年度奈良県予算編成にあたり
共産党県議団が281項目の予算

日本共産党奈良県委員会と日本共産党奈良県会議員団は11月24日、荒井正吾知事に2022年度予算編成にあたって予算要望書を提出、懇談【上写真】しました。

県民の命と暮らし・営業、地域を守り、地方自治体の「住民福祉の増進」という役割を果たすよう求めるもので、「重点要望」と281の「個別要望」です。

「重点要望」は①コロナ対策、医療と保健体制の強化、②県民の暮らしと営業を守り、持続可能な地域づくり、③子ども・学生の学びと成長を保障し、ジェンダー平等を、④大型開発の中止・見直し、⑤CO2削減、再生可能エネルギーの利用促進、⑥平和と憲法を守る6つの柱の40項目。

コロナ禍で苦悩する学生への支援強化を



要望書を提出する日本共産党
県議員団

学費減免や食糧支援・給付金の支給継続を
共産党県議団が知事に要望

日本共産党奈良県議団は10月8日、コロナ禍で苦悩する学生への支援強化を荒井正吾知事宛てに申し入れました。県庁で担当課の職員が対応しました。

9月に県内で19歳の男子学生が列車にはねられ死亡しました。同居する家族によると、リモート授業で大学に通えず、今月頃から「友達ができない」「大学をやめたい」と話していたとのことです。

これまで県議団は、県立大学、女子大学、教育大学と懇談するなど学生生活の実態把握に努めてきました。

その中で「友人に会いたい」「一日中パソコンと向き合う生活に気が滅入る」などの声を聞き、特に1年生は「友人が一人もいない」などの深刻な状況があることをつかみました。議会で取り上げるなど県としても支援するよう求めてきました。

今回の申し入れでは、▽学生が気軽に相談できる窓口の設置、▽入学金の返金および廃止、▽学生支援緊急給付金の継続的な実施や食糧支援などを求めました。

担当職員は「県立大学を中心にカウンセリングを行っている。さらに学生の悩みを聞くことができるよう取り組んでいきたい」と応じました。

今井議員の政策や論戦、議会質問にご意見、要望をお寄せください